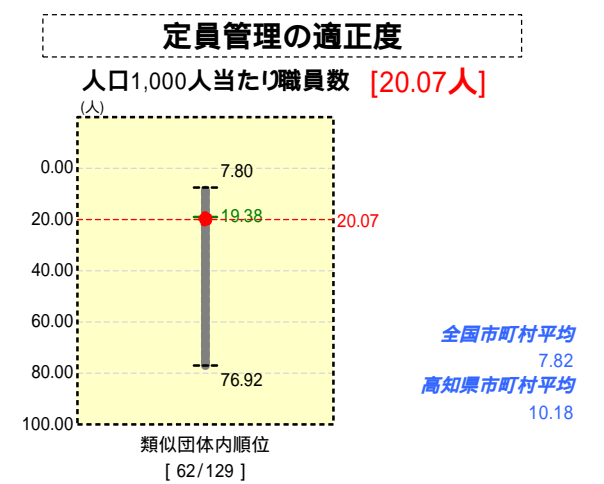
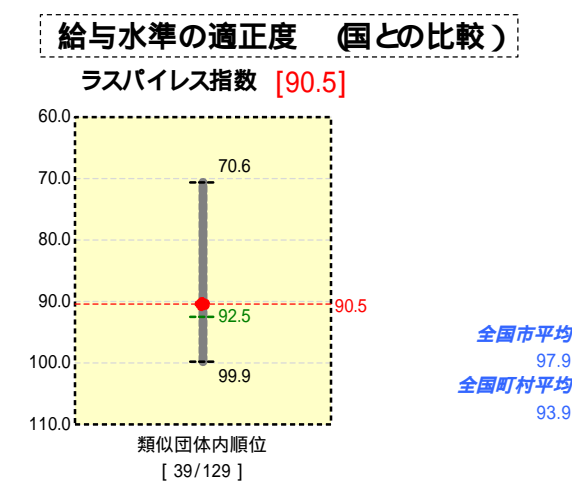
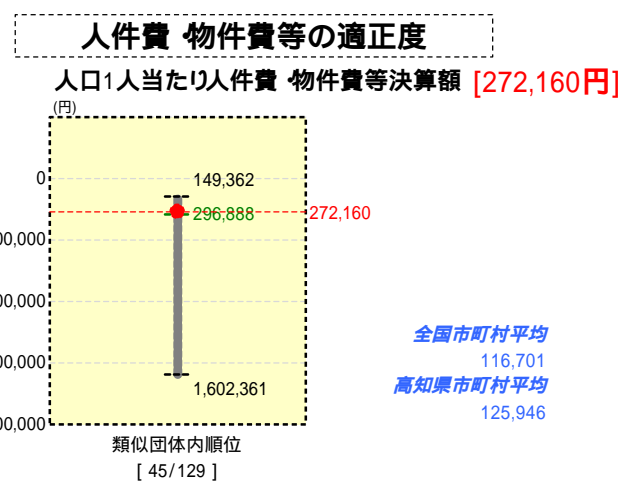
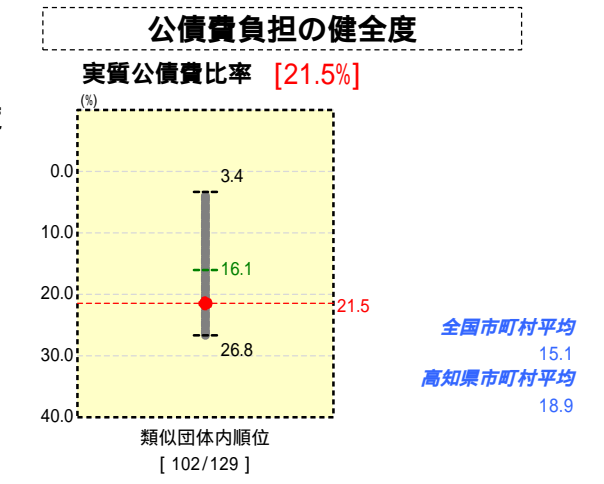
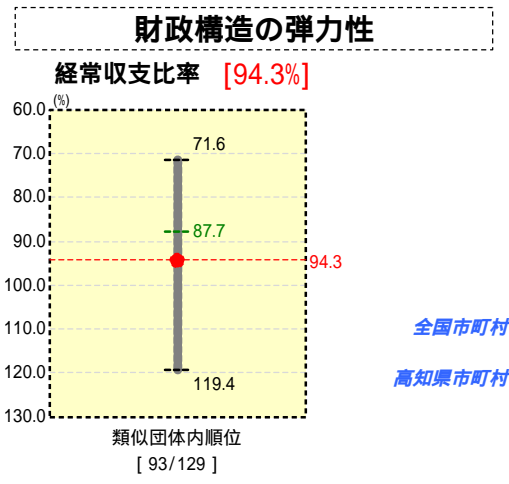
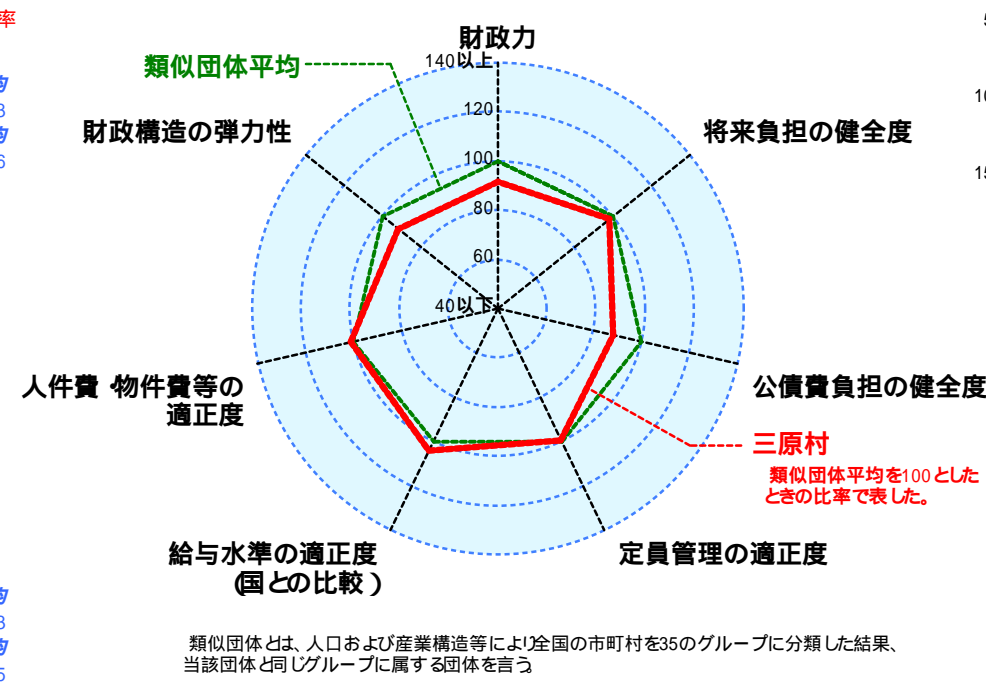
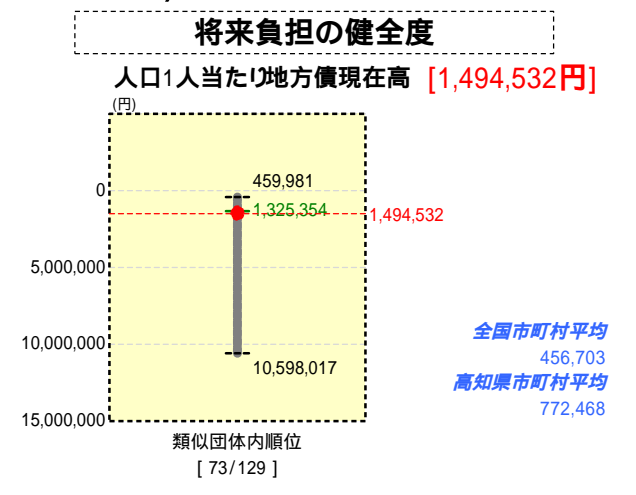
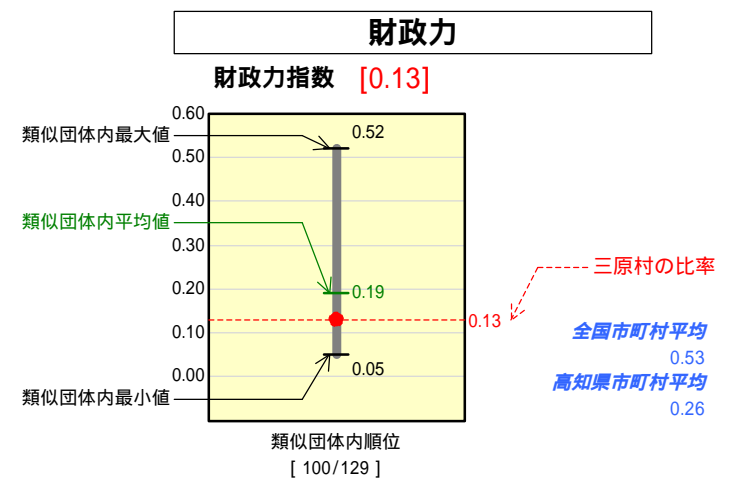


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 三原村

人口	1,893	人(H19.3.31現在)
面積	85.35	km ²
歳入総額	1,630,446	千円
歳出総額	1,582,986	千円
実質収支	38,334	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高齢化に加え、中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。退職者不補充等の職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均を上回っているが、退職者不補充等による人件費の削減や普通交付税の微増により、対前年度比では2.5ポイント減少している。しかしながら依然として数値は高いので、起債の繰上償還の実施や、物件費、補助費等の削減を行い、90%以下を目標にして改善に努める。

【実質公債費比率】
公営企業会計(簡易水道事業、農業集落排水事業)への起債分の繰上償還が高額で、これが比率を上げる大きな要因となっている。今後においては、新規発行地方債の抑制や、5%以上の高利率起債の繰上償還を実施し、実質公債費比率の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成10年度から15年度にかけて実施した、ふれあいの里関連の大規模事業の起債によるものであるが、新規発行地方債の抑制等により平成16年度より減少傾向にある。今後においても地方債残高の減少に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均をやや上回っているが、退職者不補充等による職員数の削減等により、適切な定員管理に努めている。